



日本共産党北地区委員会
さがらとしこ
区政レポート
2013年8月号外
ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)
日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitaneet.ne.jp/kyoukita/>

増税中止を求める署名にご協力をお願いします。

- ◎ 読者の皆様へ。新たな決意で、新たな署名活動をはじめます。政府の動きもありますから、この署名は、8月から9月下旬に、一気に広げなければなりません。
- ◎ ご記入いただいた「請願署名用紙」は、いぶん配達の方、または集金者の方にお渡し下さい。また、さがらとしこ区議事務所にご連絡下さい。

許せません。さらなる「改悪プラン」は

◎ たとえば、介護。要支援1と2の方を、保険給付(介護保険のサービス)から除外すれば、在宅の高齢者150万人の生活が困難になります。結局、家族の負担がふえ、自己負担となってしまいます。

◎ このように、増税されても、社会保障はよくなりません。結局、大型開発など利権にかかわる事業に湯水のように使われることになりかねません。

8/24 (土) ぞ 4時~5時
赤羽西口で署名活動

安倍政権の社会保障改悪プラン

保育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的責任を投げ捨てる「新システム」推進 ・ 規制緩和による質の引き下げ
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 70~74歳の窓口負担倍増(1割→2割) ・ 入院時の給食の患者負担引き上げ ・ 紹介状がない大病院の受診に定額負担導入 ・ 保険料アップにつながる、国民健康保険の都道府県運営への移行
介護	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援1と2を保険給付から除外 ・ 一定以上の所得者の負担引き上げ ・ 施設の居住費・食費を軽減する補足給付の対象縮小 ・ 特養ホームから「軽度者」しめだし ・ デイサービスを削減
年金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支給額を減らすマクロ経済スライドの毎年実施 ・ 支給開始年齢の引き上げの検討 ・ 「高所得者」への支給額を削減。課税を強化

消費税増税の中止を求める請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2013 年 月
紹介議員

【請願趣旨】

多くの国民は消費税増税に反対や危惧の念を持っています。

長引く不況に加え、東日本大震災・福島第一原発事故の復興が進まず、被災者や国民のくらしは耐えがたい状況で、地域経済を支える中小企業の倒産・廃業もあとをたちません。労働者の年収は減り続け、消費が落ち込み、そのために経済が悪化するデフレが大問題になっています。

こんなときに2014年4月に8%、15年10月に10%へと消費税の大増税を強行すれば、くらしが成り立たなくなり、消費はさらに落ち込み、地域経済は大打撃をうけます。デフレをさらに悪化させます。税収は増えるどころか、国の財政をさらなる危機においこむことは明白です。

消費税増税を中止し、内需拡大をはかり、社会保障を拡充することこそ最善の景気対策です。

以上の趣旨により、次のことを求めます。



【請願事項】 1、消費税の増税はやめること

氏名	住所

※この署名は国会への請願以外には使用しません

消費税廃止
各界連絡会

取組団体

日本共産党北地区委員会
東京都北区中十条2-11-6 ☎03-3906-2821 Fax.03-3906-3225

高校授業料「無償化」に所得制限



(OECD 図表でみる教育 2012 から)

日本の教育予算 先進国中で最下位

日本の教育機関への支出総額は2009年度、GDP（国内総生産）比3.6%と、経済協力開発機構（OECD）加盟国中で最下位。OECD平均は5.4%です。
一般政府総支出に占める教育支出も、OECD平均は13.0%にたいし、日本は8.9%と最下位となっています。

自民・公明両党が高校授業料の「無償化」に所得制限を導入しようとし、保護者や教育現場から撤回を求める声が上がっています。

「やっとな勝ちこった」
「さっとな負けこった」
うとうときん、なせ。

8/14付
「いびき赤旗」

学びを支える理念を否定する自公保護者は怒りをあらわにしています。

消費税

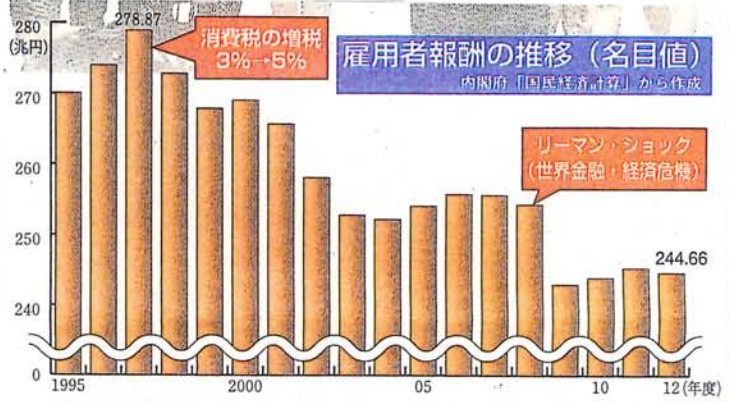
上がれば

経済

奈落の底

8月12日に発表されたGDP(国内総生産)の4月~6月期が実質0.6%の経済成長を示したとして、安倍首相は増税を予定通りすすめるようとしています。しかし、暮らしの実態はそれどころではありません。下の2つの図表を見て下さい。

①雇用は安定せず、所得は減るばかりです。



②経済活動をけん引する設備投資が、国内では連続して減っています。一方、海外への設備投資は急増しています。これは、国内の景気はよくなません。



庶民増税やめて、内需を増やせ！

安定雇用と賃上げ
内部留保活用こそ

8/24(土)
4~5日
赤羽西口
増税中止署名

2013.8.15. Na.153
旧榎北小跡地の遺跡調査は、外壁部分もふくめて、2ヵ月間延長と発表されました。

旧北園小学校跡地について
8月29日(木) 住民説明会
8時30分~ ●どなたでも参加できます。
赤羽北市民センター内2ホール